

# 公立小学校の英語活動に関する現状調査 調査報告

この調査報告は公立小学校の英語活動に関する現状について、(財)日本英語検定協会の依頼を受け(財)日本生涯学習総合研究所が平成19年9月に調査を実施し、その結果を取りまとめたものです。

## 調査実施概要

1. 調査元  
(財)日本英語検定協会
2. 調査実施  
(財)日本生涯学習総合研究所
3. 調査テーマ  
「公立小学校の英語活動に関する現状調査」
4. 調査対象  
全国の公立小学校の校長(副校長、教頭)  
全国の公立小学校の教員
5. 調査時期  
平成19年9月
6. サンプルの抽出方法  
全国の公立小学校の中から無作為抽出
7. 調査方法  
調査票によるアンケート方式で、送付・回収ともに郵送で実施。  
調査票の送付は校長用、教員用を同送。教員には校長を通じて調査を依頼。  
回収は校長、教員別々に郵送方式。
8. 調査票送付数・回収結果

対象者	送付数	回収数	回収率
小学校校長	1,650	528	32.0%
小学校教員	1,650	520	31.5%

問1．今年度の英語活動の年間実施時間数を学年ごとに1つ選んでください。

対象：全教員

(総合学習・特別活動、教科に準じるものなどすべてを合計する)

英語活動の学年ごとの実施率(全体から a 実施していない、e 無回答 を除いた)は、「1 学年」79.2%、「2 学年」79.6%、「3 学年」89.6%、「4 学年」89.2%、「5 学年」90.8%、「6 学年」92.7%となり、学年が上がるごとに英語活動の実施率は高くなる。

実施時間数は年間で 15 時間未満がほとんどの学年で半数を超えていて、年間 35 時間以上の本格的に取り組んでいる小学校は 1 割程度となっている。しかし実施時間数は学年が上がるごとに 35 時間以上が増え、15 時間未満が減少している。

第1学年		
a.	実施していない	17.7%
b.	15時間未満	66.9%
c.	15時間～35時間未満	10.8%
d.	35時間以上	1.5%
e.	無回答	3.1%

第2学年		
a.	実施していない	17.1%
b.	15時間未満	67.3%
c.	15時間～35時間未満	10.0%
d.	35時間以上	2.3%
e.	無回答	3.3%

第3学年		
a.	実施していない	7.9%
b.	15時間未満	53.3%
c.	15時間～35時間未満	24.6%
d.	35時間以上	11.7%
e.	無回答	2.5%

第4学年		
a.	実施していない	8.1%
b.	15時間未満	52.3%
c.	15時間～35時間未満	25.0%
d.	35時間以上	11.9%
e.	無回答	2.7%

第5学年		
a.	実施していない	7.5%
b.	15時間未満	49.8%
c.	15時間～35時間未満	27.7%
d.	35時間以上	13.3%
e.	無回答	1.7%

第6学年		
a.	実施していない	5.8%
b.	15時間未満	50.4%
c.	15時間～35時間未満	27.9%
d.	35時間以上	14.4%
e.	無回答	1.5%

問2～問15は問1で「英語活動を実施している」と回答した校長、教員が対象

問2．貴校の英語活動は教育課程上、どのような扱いとなりますか。(複数回答)

対象：校長

英語活動の教育課程上の扱いは「総合的な学習の時間」での実施が全体の9割(92.8%)を超えている。「教科もしくはそれに準ずる時間」で活動しているのは25.7%、「クラブ活動や学校行事としての特別活動」8.2%であった。

上記以外の、「その他」の回答も79校(15.8%)から寄せられたが、その内訳を調べてみると「ゆとりの時間」「学習裁量の時間」「創意の時間」の枠を使って活動しているケースが最も多く、その他「生活科」や「学級活動」の時間を使っているケースが目立った。また、こうした時間枠を利用しているのは1、2学年の低学年が中心で、3学年以降は「総合的な学習の時間」の中で英語活動をおこなっているようである。

総合的な学習の時間	92.8%
教科もしくはそれに準じる時間	25.7%
クラブ活動や学校行事としての特別活動の時間	8.2%
その他	15.8%

問3．貴校では英語担当教員をおいていますか。

対象：校長

全体の3割強にあたる35.3%の小学校で「英語担当教員」を置いている。「その他」7.0%の回答の内訳を調べると、「国際理解教育」担当が英語担当に当たっているケースも多いようである。

いずれにしても他教科のように担当教員を置いているのは英語活動においてはまだ半数以下である。

置いている	35.3%
置いていない	55.9%
その他	7.0%

問4．貴校の英語活動で当てはまるものは何ですか。(複数回答)

対象：校長

「教育特区の認可校」5.8%、「都道府県・市区町村の研究開発校」3.6%、「文部科学省の小学校英語活動サポート事業の対象校」2.6%、「文部科学省の研究開発校」1.8%であった。ほとんどの小学校は上記に該当しない通常の教育課程に基づいた英語活動をおこなっている。

教育特区の認可校である	5.8%
文部科学省の研究開発校である	1.8%
文部科学省の小学校英語活動地域サポート事業の対象校である	2.6%
都道府県・市区町村の研究開発校である	3.6%
からに該当しない、またはその他	86.2%

問5．英語活動をおこなっていて、貴校で現在問題となっていること、または先生自身が課題と感じていることは何ですか。(複数回答)

対象：教員・校長

英語活動上現在問題となっている、または課題と感じていることとしては、「指導計画(カリキュラム/シラバスが系統だっていない、基準が不明確など)」が教員、校長とも最も多く、教員49.0%、校長47.5%と、約半数が挙げている。

教員の2番目は「指導方法・内容(具体的な授業の流れがつかめない、楽しく進められず不安、TTがうまくいかない、レベルの違う児童や高学年の指導法など)」が43.4%、以下「ALT(訪問回数が少ない、適切な人材が不足、打ち合わせが不十分など)」40.7%、「担任教員(英語力または指導力の不足など)」40.1%、「評価(評価方法が適切であるか、評価をすべきかなど)」29.4%、「教材(適切な教材がない、わからないなど)」25.6%、「活動時間(少ない、取り入れるゆとりがないなど)」22.8%、「研修(校内・教育委員会による実施が不十分など)」22.2%、「体制(校内、自治体などの協力体制が不十分など)」9.1%と続いている。

校長が挙げる問題点で2番目以降は「ALT」44.5%、「担任教員」38.7%、「指導方法・内容」30.9%、「活動時間」24.1%、「評価」22.0%、「体制」20.0%と続く。

( 教員回答 )

指導方法・内容(具体的な授業の流れがつかめない、楽しく進められず不安、TTがうまくいかない)	43.4%
指導計画(カリキュラム/シラバスが系統だっていない、基準が不明確など)	49.0%
教材(適当な教材がない、わからないなど)	25.6%
ALT(訪問回数が少ない、適切な人材が不足、打ち合わせが不十分など)	40.7%
担任教員(英語力または指導力の不足など)	40.1%
活動時間(少ない、取り入れるゆとりがないなど)	22.8%
体制(校内・自治体などの協力体制が不十分など)	9.1%
研修(校内・教育委員会による実施が不十分)	22.2%
評価	29.4%
その他	6.1%

( 校長回答 )

指導方法・内容(具体的な授業の流れがつかめない、楽しく進められず不安、TTがうまくいかない、)	30.9%
指導計画(カリキュラム/シラバスが系統だっていない、基準が不明確など)	47.5%
教材(適当な教材がない、わからないなど)	18.6%
ALT(訪問回数が少ない、適切な人材が不足、打ち合わせが不十分など)	44.5%
担任教員(英語力または指導力の不足など)	38.7%
活動時間(少ない、取り入れるゆとりがないなど)	24.1%
体制(校内・自治体などの協力体制が不十分など)	7.4%
研修(校内・教育委員会)	20.0%
評価	22.0%
その他	3.8%

問6．貴校では英語活動の成果に対する評価をしていますか。

対象：教員

「評価をしている」21.0%、「評価をしていない」74.0%と、評価をしているのは5校に1校程度とまだ一部の学校である。しかし、問5の「現在問題となっている、課題と感じている」の項目で「評価」を指摘する教員が約3割になることは、現在「評価」をしていない小学校でも関心があることがうかがえる。

評価をしている	21.0%
評価はしていない	74.0%
その他	4.0%

問7．教員の英語力強化や指導のスキルアップのために、学校や教育委員会などからの支援制度はありますか。

対象：教員

教員に対する支援制度は、「ある」47.4%、「ない」48.2%とほぼ同数となっている。

ある	47.4%
ない	48.2%
その他	1.6%

問8．先生ご自身の英語力強化や指導スキルアップのために、個人的レベルで何か取り組んでいることはありますか。 対象：教員

「すでに取り組んでいる」28.6%、「今後取り組みたいと思っている」48.4%を合わせると全体の77.0%の教員が英語力強化や指導スキルアップのために個人としてすでに取り組んでいる、または今後取り組みたいという意識を持っている。8割近い教員が前向きな考えを持っているのに対して、問7の回答で示されたように、5割近くの教員が教育委員会や学校からの支援制度がないと回答しており、教員の意識と現実の支援制度にギャップが生じているようである。

	すでに取り組んでいる	28.6%
	今後取り組みたいと思っている	48.4%
	特に取り組んでいるものはない	16.9%
	その他	4.7%

問9．貴校の教員の英語活動に対する取り組みはどのような状態ですか。

対象：校長

教員の英語活動に対する取り組みは「積極的に取り組んでいる教員が半数以上いる」32.1%、「ほぼ全体が、積極的に取り組んでいる」27.3%であった。これに対して「消極的な教員が半数以上いる」は17.2%、「ほぼ全体が取り組みには消極的」が14.8%であった。

	ほぼ全体が、積極的に取り組んでいる	27.3%
	積極的に取り組んでいる教員が半数以上いる	32.1%
	消極的な教員が半数以上いる	17.2%
	ほぼ全体が取り組みには消極的である	14.8%
	その他	6.6%

問10．先生ご自身は英語活動に関する研修を受けたことがありますか。

対象：教員

英語活動に関する教員研修の受講については、「受けたことがある」57.3%、「受けたことがない」40.9%となっている。教員研修を受けないまま英語活動をおこなっている教員が約4割にのぼっていることになる。

	受けたことがある	57.3%
	受けたことがない	40.9%
	その他	0.2%

問 11～問 12 は問 10 で「英語研修を受けたことがある」と回答した教員が対象

問 11．先生ご自身が受けた研修はどこが主体となって実施していますか。（複数回答）

対象：教員

研修実施の主体は多い順に「市区町村の教育委員会」53.2%、「都道府県の教育委員会」36.2%、「校内研修」31.1%、「教員有志の勉強会・研修会」12.6%、「民間企業」6.5% となっている。

校内研修	31.1%
教員有志の勉強会・研修会	12.6%
都道府県の教育委員会	36.2%
市区町村の教育委員会	53.2%
民間企業	6.5%
その他	6.1%

問 12．現在おこなわれている教員研修の内容は十分だと思いますか。

対象：教員・校長

現在おこなわれている教員研修を「十分」と感じているのは教員でわずか3.4%、「まあ十分」26.3%を合わせても29.7%で全体の約3割であった。「不十分」24.3%と「どちらかといえば不十分」39.9%を合わせると64.1%となり、大多数の教員は不十分と感じている。

校長に対する同様の質問でも、「十分」3.9%と「まあ十分」26.2%の合計は30.1%、「不十分」26.6%、「どちらかといえば不十分」37.8%を合わせると64.4%となり、教員、校長ともほぼ同じ結果がでた。

（教員回答）

十分	3.4%
まあ十分	26.3%
どちらかといえば不十分	39.9%
不十分	24.3%
その他	2.7%

（校長回答） 校長の回答は自身の研修体験とは関係なく、教員研修全般に対する意見

十分	3.9%
まあ十分	26.2%
どちらかといえば不十分	37.8%
不十分	26.6%
その他	2.1%

問 13 . 貴校が必要としている研修はどのようなことですか。(複数回答)

対象：教員・校長

教員には先生個人が必要とする研修について尋ねた。教員の必要とする研修で最も多かったのは「指導方法に関すること」で 76.6%、4 名に 3 名の教員がその必要性を挙げている。2 番目に多いのが「自分自身の英語力向上に関すること」56.9%、ほぼ同数で「カリキュラムや指導計画に関すること」56.3%、「外国人講師や日本人講師との連携に関すること」31.7%と続く。また、「評価」に関してはこれまで英語活動は評価の対象にはなっていないにもかかわらず、研修を必要としている教員が 27.0%にもなることは、評価への関心が高まっていることを表している。

校長には学校として必要な研修について尋ねた。校長の集計結果は「指導方法に関すること」が最も多く 68.0%、2 番目に多いのが「カリキュラムや指導計画に関すること」48.5%、「自分自身の英語力向上に関すること」42.8%、「外国人講師や日本人講師との連携に関すること」40.2%と続く。

(教員回答)

指導法に関すること	76.6%
カリキュラムなど指導計画に関すること	56.3%
外国人講師や日本人の講師(またはボランティア)との連携に関すること	31.7%
自分自身の英語力向上に関すること	56.9%
評価方法に関すること	27.0%
その他	1.2%

(校長回答)

指導法に関すること	68.0%
カリキュラムなど指導計画に関すること	48.5%
外国人講師や日本人の講師(またはボランティア)との連携に関すること	40.2%
自分自身の英語力向上に関すること	42.8%
評価方法に関すること	20.8%
その他	2.1%

問 14 . 現在、英語活動に関する情報はどこの情報を入手していますか。(複数回答)

対象：教員・校長

教員の情報入手先は多い順に「都道府県や市区町村の教育委員会」61.3%、「教員仲間」39.5%、「文部科学省」28.0%、「学会や研究会など」22.8%、となり、「民間企業の情報」も 14.1%の教員が活用している。

校長に対する同様の質問の集計結果は「都道府県や市区町村の教育委員会」が 73.5%と最も高く、続いて「文部科学省」32.0%、「教員仲間」23.5%、「学会や研究会」15.0%、「民間企業」8.1%と続く。

教員、校長とも、教育委員会や文部科学省からの情報収集が中心となっているが、教員のなかにはそれ以外に「教員仲間」「学会や研究会など」「民間企業」などからも幅広く収集しているようである。

(教員回答)

文部科学省	28.0%
都道府県や市区町村の教育委員会	61.3%
学会や研究会など	22.8%
教員仲間	39.5%
民間企業	14.1%
その他	7.9%

(校長回答)

	文部科学省	32.0%
	都道府県や市区町村の教育委員会	73.5%
	学会や研究会など	15.0%
	教員仲間	23.5%
	民間企業	8.1%
	その他	4.4%

問 15 . 英語活動に関する情報提供は質的、量的ともに十分提供されていますか。

対象：教員・校長

質・量ともに「十分」と回答したのは教員 2.0%、校長 1.4%と、双方ともわずかで、「まあ十分」教員 27.4%、校長 25.0%を含めても共に 3 割弱であった。不十分と感じているのは、「不十分」教員 26.8%、校長 25.1%、「どちらかといえば不十分」教員 41.0%、校長 45.1%を合わせると双方とも 7 割になる。多くの教員、校長が情報の不足を指摘している。

(教員回答)

	十分	2.0%
	まあ十分	27.4%
	どちらかといえば不十分	41.0%
	不十分	26.8%
	その他	1.0%

(校長回答)

	十分	1.4%
	まあ十分	25.0%
	どちらかといえば不十分	45.1%
	不十分	25.1%
	その他	0.6%

問 16 . 先生ご自身は英語活動についてどのような情報を必要としていますか。(複数回答)

対象：全教員・全校長

どのような情報を必要としているか尋ねたところ、教員、校長ともほぼ同じような傾向であった。教員、校長の上位 3 位は「指導ノウハウ」教員 67.3%、校長 58.1%、「カリキュラム」教員 52.9%、校長 56.3%、「授業で使う教材・教具」教員 61.3%、校長 45.3%となった。

「指導ノウハウ」「カリキュラム」は、問 13 の「必要としている研修」の中でも教員、校長ともに上位 1、2 位にランクされた項目で、現場では日常的に悩んでいるテーマであり適切な情報の提供を望んでいる。

また、「授業で使う教材・教具」も教材選びに悩んでいることがうかがえ、具体的な活用事例などと合わせた教材情報が求められている。

( 教員回答 )

他校の事例と成果	45.4%
カリキュラム	52.9%
文部科学省や教育委員会の指導方針	33.8%
指導ノウハウ	67.3%
自分自身の英語力向上に役立つこと	36.3%
授業で使う教材・教具	61.3%
外国人講師との接し方、活用の仕方	28.8%
日本人講師との接し方、活用の仕方	3.5%
研修会や勉強会・研究会	26.0%
評価方法	22.7%
特に必要としていない	1.3%
その他	0.4%

( 校長回答 )

他校の事例と成果	42.0%
カリキュラム	56.3%
文部科学省や教育委員会の指導方針	36.7%
指導ノウハウ	58.1%
自分自身の英語力向上に役立つこと	23.9%
授業で使う教材・教具	45.3%
外国人講師との接し方、活用の仕方	24.8%
日本人講師との接し方、活用の仕方	3.6%
研修会や勉強会・研究会	20.1%
評価方法	20.8%
特に必要としていない	2.1%
その他	1.7%

問 17 . 先生ご自身が、英語活動に関する情報の入手経路として活用したいと思うものは何ですか。

( 複数回答 ) 対象：全教員・全校長

教員では「書籍・雑誌(市販本)」が最も多く 65.2%、続いて「インターネット(特定のwebサイト、メールマガジンなど)」61.9%、「教育委員会からの配信」44.4%、「セミナー・シンポジウム」36.3%、「情報冊子(学校宛に無料で送られてくるもの)」30.0%、「新聞(全国紙・地方紙など)」22.1%となっている。

校長の回答は「教育委員からの配信」62.5%、「インターネット」47.2%、「書籍・雑誌」46.8%、「情報冊子」33.0%、「セミナー・シンポジウム」26.7%、「新聞」23.5%となった。

( 教員回答 )

新聞(全国紙、地方紙など)	22.1%
書籍・雑誌(市販本)	65.2%
インターネット(特定のWebサイト、メールマガジンなど)	61.9%
セミナー・シンポジウム	36.3%
情報冊子(学校宛に無料で送られてくるもの)	30.0%
教育委員会からの配信	44.4%
FAX(学校宛に定期的に)	4.2%
その他	1.5%

(校長回答)

新聞(全国紙、地方紙など)	23.5%
書籍・雑誌(市販本)	46.8%
インターネット(特定のWebサイト、メールマガジンなど)	47.2%
セミナー・シンポジウム	26.7%
情報冊子(学校宛に無料で送られてくるもの)	33.0%
教育委員会からの配信	62.5%
FAX(学校宛に定期的に)	4.0%
その他	2.3%